

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	69,207	71,376	96,506
経常利益 (百万円)	5,066	5,927	8,922
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,978	4,687	6,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,163	5,648	6,928
純資産額 (百万円)	106,231	111,594	111,296
総資産額 (百万円)	129,123	129,988	137,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.35	114.66	169.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.8	85.7	78.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.49	37.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

当第3四半期連結会計期間より、スペースワン株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に移行しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済・日本経済は、コロナ後の新しい社会への対応が進み、需要と供給の両面において堅調に回復しています。一方、地政学リスク、インフレ抑制のための金利の引上げ、そして中国経済の減速懸念など、経済の先行不透明感が残る中、電気料金の値上げや、国内での燃料価格や物価の上昇、およびこれらを背景にした給与の引き上げ実施などがコストアップ要因となりました。

このような状況の中、当社グループでは、プリンター用部品などの販売が好調に推移し、さらに、前年末よりグループ会社からの移管を進めているモータ製品の販売も堅調でした。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組み強化・拡大に伴う金融機関向けのシステム開発などの需要が回復し、関連するサービスの拡販に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は713億76百万円(前年同期比3.1%増)、連結経常利益は59億27百万円(前年同期比17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億87百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書には、スペースワン株式会社(連結子会社)から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれております。

宇宙関連分野におきましては、打上げから約6年経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-1(シーイー・サット・ワン)」と、同じく約3年経過した「CE-SAT-B(ツービー)」の実証実験を継続しており、地上や天体などの画像を日々撮影しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売促進も継続しております。そして、6月末に決定された国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)のH3ロケット2号機へ搭載する当社製超小型人工衛星「CE-SAT-IE(ワンイー)」の準備もJAXAおよび関係当局と連携し順調に進めています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(コンポーネント)

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの販売が堅調に推移しましたが、一部のカメラ用部品の減産により、売上としては減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、レーザープリンターの需要が減少し、前年同期比でわずかに減収となりました。一方、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、本体新製品の立ち上げに伴う生産数の増加により、大幅な増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は416億33百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は52億98百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

(電子情報機器)

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、韓国やインドで販売が好調でしたが、部品の納期遅延による生産調整や需要の減少により、欧米や中国、日本国内で販売が前年同期を下回り、減収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターの販売は堅調でしたが、ハンディターミナル本体や付属品の販売数が前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、当社が担当しているレーザープリンター本体の生産が前年のコロナ影響による減収から順調に回復したほか、新製品の生産も開始し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は212億81百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は15億93百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内向けに6月発売を開始したドキュメントスキャナー「R30」の拡販を進めました。当該製品はソフトウェアのインストールが不要でPCと接続後すぐにスキャンできる製品です。また、昨年12月に発売した可動式のスポットライトを搭載した「albos Light & Speaker」は、アルミ削り出しボディのデザイン性など市場から評価されており、各種販促活動を展開し、販売も堅調に推移しています。

(その他)

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が回復してきており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システム（CRM）などの受注活動を積極的に展開し、売上が増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」の販売が好調に推移し、前年同期と比べ売上は増加しました。医療関連機器では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は84億61百万円（前年同期比12.1%増）、8億11百万円の営業損失（前年同期は19億35百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,299億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億5百万円減少しました。流動資産は868億65百万円となり、20億27百万円減少しました。固定資産は431億22百万円となり、54億77百万円減少しました。うち有形固定資産は331億31百万円となり、80億2百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は183億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億2百万円減少しました。流動負債は166億35百万円となり、36億62百万円減少しました。固定負債は17億58百万円となり、41億40百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,115億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末より四半期連結貸借対照表には、スペースワン株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,120百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		42,206,540		4,969		9,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,760,600	407,606	同上
単元未満株式	普通株式 124,140		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		407,606	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,321,800		1,321,800	3.1
計		1,321,800		1,321,800	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,764	25,526
受取手形、売掛金及び契約資産	27,317	22,549
リース投資資産	161	121
商品及び製品	2,759	2,913
仕掛品	11,747	12,217
原材料及び貯蔵品	191	198
短期貸付金	20,000	22,000
その他	1,951	1,339
流動資産合計	88,893	86,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,897	11,943
機械装置及び運搬具（純額）	2,300	2,028
工具、器具及び備品（純額）	4,060	3,214
土地	18,600	15,313
リース資産（純額）	630	10
建設仮勘定	644	620
有形固定資産合計	41,134	33,131
無形固定資産		
	1,634	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,333
関係会社株式	-	1,972
繰延税金資産	916	914
退職給付に係る資産	2,138	2,492
その他	684	796
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,830	8,509
固定資産合計	48,599	43,122
資産合計	137,493	129,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,013	11,231
電子記録債務	748	827
リース債務	148	60
未払費用	1,301	1,175
未払法人税等	2,036	228
賞与引当金	420	1,453
役員賞与引当金	84	40
受注損失引当金	472	18
その他	3,072	1,602
流動負債合計	20,298	16,635
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	3,200	-
リース債務	684	66
繰延税金負債	37	55
役員退職慰労引当金	200	181
退職給付に係る負債	1,475	1,453
その他	0	0
固定負債合計	5,898	1,758
負債合計	26,196	18,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	93,167	95,405
自己株式	2,482	2,458
株主資本合計	106,263	108,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	539
為替換算調整勘定	1,938	3,260
退職給付に係る調整累計額	924	880
その他の包括利益累計額合計	1,370	2,919
非支配株主持分	3,662	150
純資産合計	111,296	111,594
負債純資産合計	137,493	129,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	69,207	71,376
売上原価	56,341	58,189
売上総利益	12,866	13,186
販売費及び一般管理費	9,445	8,573
営業利益	3,420	4,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	81
助成金収入	27	649
為替差益	1,542	892
その他	29	40
営業外収益合計	1,677	1,664
営業外費用		
支払利息	25	23
持分法による投資損失	-	323
株式交付費	1	-
その他	4	3
営業外費用合計	31	350
経常利益	5,066	5,927
特別利益		
固定資産売却益	0	77
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産除売却損	7	18
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純利益	5,059	5,988
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,973
法人税等調整額	81	84
法人税等合計	2,076	1,889
四半期純利益	2,982	4,099
非支配株主に帰属する四半期純損失()	995	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,978	4,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,982	4,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	182
為替換算調整勘定	2,035	1,322
退職給付に係る調整額	141	44
その他の包括利益合計	2,180	1,549
四半期包括利益	5,163	5,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,159	6,236
非支配株主に係る四半期包括利益	995	588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、スペースワン株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したスペースワン株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	2百万円	従業員の借入金(住宅資金)	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	2,595百万円	2,544百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年7月25日 取締役会	普通株式	1,226	30	2022年6月30日	2022年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金
2023年7月26日 取締役会	普通株式	1,226	30	2023年6月30日	2023年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,659	22,002	61,662	7,544	69,207		69,207
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	507	455	962	242	1,205	1,205	
計	40,166	22,458	62,624	7,787	70,412	1,205	69,207
セグメント利益 又は損失()	3,819	2,910	6,730	1,935	4,795	1,374	3,420

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	41,633	21,281	62,914	8,461	71,376		71,376
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	490	467	957	183	1,141	1,141	
計	42,123	21,749	63,872	8,645	72,517	1,141	71,376
セグメント利益 又は損失()	5,298	1,593	6,891	811	6,079	1,466	4,613

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	32,142	11,944	44,086	7,519	51,606
北米		5,050	5,050		5,050
欧州		2,783	2,783		2,783
アジア他	7,516	2,224	9,741		9,741
顧客との契約から生じる 収益	39,659	22,002	61,662	7,519	69,182
その他の収益(注)2				24	24
外部顧客への売上高	39,659	22,002	61,662	7,544	69,207

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	30,965	13,141	44,106	8,423	52,530
北米	227	3,827	4,054		4,054
欧州	84	2,464	2,549		2,549
アジア他	10,356	1,847	12,203	3	12,207
顧客との契約から生じる 収益	41,633	21,281	62,914	8,427	71,342
その他の収益(注)2				33	33
外部顧客への売上高	41,633	21,281	62,914	8,461	71,376

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円35銭	114円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,978	4,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,978	4,687
普通株式の期中平均株式数(株)	40,867,515	40,879,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年7月26日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,226百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 居 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 基 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。